



大学運営

学問研究の自由を尊重し、社会に開かれた大学へ



温室効果ガスの排出を全体として実質ゼロにする カーボンニュートラル推進本部の設置

■持続可能な社会をつくるために

カーボンニュートラルとは、人間の活動によって排出される二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスの量と、森林などの自然環境や技術的手段によって吸収される温室効果ガスの量を均衡させて、実質的に排出量をゼロにすることを意味します。これにより、気候変動の進行を抑えることが期待されています。カーボンニュートラルは、

持続可能な社会の実現に向けた重要な目標の一つであり、日本政府は2050年までにカーボンニュートラルな社会を目指すことを宣言しました。この宣言を受け、政府、個人、自治体、企業、大学等、さまざまな主体による行動と協働が進められています。

■カーボンニュートラル宣言に基づく領域相互の連携と協働

静岡大学は、2010年に環境方針を定めるとともに、2017年には地域志向大学宣言を、2021年にはSDGs宣言を公表し、環境保全活動や社会的課題の解決に取り組む姿勢を示してきました。それらを踏まえ、カーボンニュートラルな社会を実現するために、「静岡大学カーボンニュートラル宣言」及び「静岡大学カーボンニュートラルアクションプラン」を2024年8月1日に公表しました。宣言では、

キャンパス、研究・イノベーション、教育・人材育成、社会連携の4つの領域における本学の取組方針を新たに定め、領域相互の連携・協働のもと、取組を迅速に進めていくことを宣言しています。また、このような取組を推進するためにカーボンニュートラル推進本部を設置しています。

静岡大学カーボンニュートラルアクションプラン



■各領域における具体的な取組

キャンパス

取組方針

本学におけるエネルギー使用量及び二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量の削減に向けた目標および行動計画を策定し、2050年までに温室効果ガスの排出が実質ゼロになるように、全構成員が一体となって取り組みます。

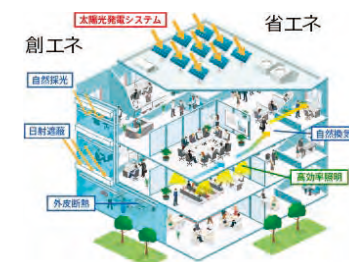
具体的な取組

- 建物のZEB化を中心とした省エネ対策と太陽光発電設備の導入等の創エネを組合せた「戦略的なエネルギーマネジメント」を推進
- 電力の購入や高効率な実験機器等のグリーン調達を実現し、グリーンキャンパスの実現を推進
- キャンパス全体を教育研究等の「実証の場」とし、全構成員が一体となってカーボンニュートラルの取り組みを推進

特色ある取組

戦略的なエネルギーマネジメント

建物外部の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備（空調・照明）の採用で建物のZEB化を推進します。カーボンニュートラルを見据えた計画的なLED更新計画、空調更新計画を作成します。PPA事業による太陽光発電の導入を検討し電力使用量の抑制を図ります。



教育・人材育成

取組方針

カーボンニュートラルな社会の実現に貢献し、活躍する人材を育成するための教育プログラムを開発・提供します。

具体的な取組

- 教養教育・学部専門教育におけるカーボンニュートラル特別教育プログラムの開設
- 大学院の専門教育におけるカーボンニュートラル教育の推進・拡充
- 実践的なフィールド教育の導入

特色ある取組

静岡大学環境マイスター

自然科学系教育部（創造科学技術大学院）では、自然環境に対する科学的な知識を修得し、環境に対する高度な知識及びスキルを備えた者に対して、静岡大学環境マイスターの称号を授与しています。

これまでの称号取得者数：35名



環境マイスターの証明書

研究・イノベーション

取組方針

総合大学として温室効果ガス削減に寄与する基礎研究や学際的研究を着実に進めるとともに、関連する研究成果の社会実装を強力に支援します。

具体的な取組

- 本学の強みである研究分野のさらなる推進
- 研究支援体制の構築

特色ある取組

温室効果ガスを炭素資源に変える技術の開発

工学部 福原 長寿 教授

温室効果ガスである二酸化炭素から室温域でメタン資源を製造するメタン化反応の技術（オートメタネーション）を開発しました。さらに、メタンと二酸化炭素を反応させて炭素を固体として大量に（半分以上）固定化することに世界で初めて成功しました。



社会連携

取組方針

社会における多様なステークホルダーと連携・協働しながら、カーボンニュートラルな社会を目指します。

具体的な取組

- 連携のための学内体制の整備
- 自治体・企業等における脱炭素計画等の策定への協力
- カーボンニュートラルに関する教育活動の展開
- 多様なプラットフォームを活用した、国内・国外組織との連携促進

特色ある取組

静岡県との脱炭素に関する包括連携協定の締結

2023年3月16日に静岡県との間で地域脱炭素の推進に関する連携協定を締結しました。現在、本協定のもと開始された共同研究を通じて、二酸化炭素排出量増減要因の分析や市町別の排出量データベースの作成等を進めています。



川勝前知事（左）と日詰学長（右）